

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	10,106,275	11,483,036	45,867,007
経常利益 (千円)	156,377	614,555	1,641,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	79,231	439,373	1,219,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,855	412,732	2,228,743
純資産額 (千円)	17,162,613	17,465,726	17,190,982
総資産額 (千円)	39,902,822	43,966,108	43,241,565
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.86	25.71	62.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	39.1	39.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな拡大基調が続いている一方、中国経済の減速懸念やアジア新興国の経済成長の鈍化に加えて、欧州における債務問題など、先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、政府・日銀による経済金融政策の効果や、円安による輸出環境改善などを背景に、企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、国内においては設備投資等の回復に支えられて計測機器需要は増加となり、米国子会社においても堅調に推移いたしました。

また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約16.8%の円安になったことに伴う連結での為替換算による増収の影響もあり、売上高は114億83百万円（前年同期比13.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は4億12百万円（前年同期比122.9%増）、為替差益86百万円（前年同期、為替差損38百万円）及び受取補償金76百万円の受入れ等により経常利益は、6億14百万円（前年同期比293.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億39百万円（前年同期比454.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては産業機械業界向及び半導体業界向の売上が増加いたしました。また、米国子会社においても、産業機械・プロセス業界向及びF A空圧機器業界向の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により売上が増加いたしました。

この結果、売上高は58億76百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては産業機械業界向及び半導体業界向並びに自動車搭載用圧力センサの売上が増加いたしました。

また、米国子会社のプロセス・新エネルギー業界向及び産業機械業界向の売上が増加したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により売上が増加いたしました。

この結果、売上高は31億99百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は12億40百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は11億66百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は439億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権と投資有価証券の増加によるものであります。

負債は265億円となり、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金と賞与引当金の増加によるものであります。

また、純資産は174億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定は減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント減少し、39.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,495,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,044,300	170,443	同上
単元未満株式	普通株式 43,584	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	170,443	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	3,495,100		3,495,100	16.98
計	-	3,495,100		3,495,100	16.98

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,495,104株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,144	4,398,457
受取手形及び売掛金	9,326,280	9,665,741
電子記録債権	172,243	299,737
有価証券	3,464	3,464
たな卸資産	8,182,721	8,292,389
繰延税金資産	509,000	543,378
その他	847,254	994,290
貸倒引当金	107,237	97,952
流動資産合計	23,529,873	24,099,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,202,472	10,225,625
減価償却累計額	8,003,451	8,027,916
建物及び構築物(純額)	2,199,021	2,197,709
機械装置及び運搬具	18,490,329	18,287,004
減価償却累計額	16,095,213	16,001,397
機械装置及び運搬具(純額)	2,395,116	2,285,606
土地	4,381,491	4,375,221
リース資産	501,285	549,453
減価償却累計額	222,688	178,351
リース資産(純額)	278,596	371,102
建設仮勘定	404,919	426,765
その他	4,050,856	4,066,578
減価償却累計額	3,890,585	3,910,101
その他(純額)	160,270	156,476
有形固定資産合計	9,819,415	9,812,880
無形固定資産		
リース資産	184,957	196,770
その他	1,060,115	1,001,081
無形固定資産合計	1,245,073	1,197,851
投資その他の資産		
投資有価証券	6,419,034	6,855,837
長期貸付金	539,134	537,666
繰延税金資産	401,669	360,768
その他	1,375,462	1,189,016
貸倒引当金	88,097	87,418
投資その他の資産合計	8,647,203	8,855,869
固定資産合計	19,711,692	19,866,602
資産合計	43,241,565	43,966,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,927,501	4,054,092
短期借入金	6,374,151	6,608,896
1年内返済予定の長期借入金	1,504,348	1,530,769
リース債務	375,701	394,317
未払法人税等	490,386	420,124
繰延税金負債	-	17,876
賞与引当金	710,579	845,009
その他	1,814,178	1,934,703
流動負債合計	15,196,845	15,805,790
固定負債		
長期借入金	6,732,082	6,513,018
リース債務	435,764	471,241
繰延税金負債	1,318,550	1,405,441
役員退職慰労引当金	188,769	207,867
退職給付に係る負債	2,068,186	2,005,067
資産除去債務	32,772	32,816
その他	77,610	59,138
固定負債合計	10,853,737	10,694,591
負債合計	26,050,582	26,500,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,478,559
利益剰余金	7,681,097	7,949,593
自己株式	2,065,706	2,065,729
株主資本合計	14,474,059	14,742,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,824	2,574,597
為替換算調整勘定	358,380	29,858
退職給付に係る調整累計額	154,687	157,634
その他の包括利益累計額合計	2,472,517	2,446,821
非支配株主持分	244,406	276,355
純資産合計	17,190,982	17,465,726
負債純資産合計	43,241,565	43,966,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,106,275	11,483,036
売上原価	7,560,842	8,312,258
売上総利益	2,545,433	3,170,777
販売費及び一般管理費	2,360,246	2,758,082
営業利益	185,187	412,695
営業外収益		
受取利息	6,761	7,626
受取配当金	50,536	65,964
為替差益	-	86,507
持分法による投資利益	21,199	31,467
受取補償金	-	76,942
その他	35,749	55,868
営業外収益合計	114,246	324,377
営業外費用		
支払利息	59,115	71,542
為替差損	38,297	-
その他	45,643	50,975
営業外費用合計	143,056	122,517
経常利益	156,377	614,555
特別利益		
固定資産売却益	53	7,993
投資有価証券売却益	15,466	-
特別利益合計	15,520	7,993
特別損失		
固定資産売却損	39	1,143
固定資産除却損	1,885	7,300
特別損失合計	1,925	8,443
税金等調整前四半期純利益	169,972	614,105
法人税、住民税及び事業税	103,303	213,720
法人税等調整額	2,727	37,579
法人税等合計	106,030	176,140
四半期純利益	63,941	437,964
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,290	1,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,231	439,373

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	63,941	437,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,428	306,415
為替換算調整勘定	42,475	294,643
退職給付に係る調整額	426	2,947
持分法適用会社に対する持分相当額	23,613	34,056
その他の包括利益合計	65,913	25,231
四半期包括利益	129,855	412,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,814	418,506
非支配株主に係る四半期包括利益	14,959	5,774

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金1,150,860千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高362,400千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高788,460千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	4,262,671千円	3,779,384千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	303,146千円	332,244千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,355,045	2,615,708	1,175,488	9,146,242	960,033	10,106,275	-	10,106,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	6,613	224	7,024	1,177	8,201	8,201	-
計	5,355,233	2,622,321	1,175,712	9,153,267	961,210	10,114,477	8,201	10,106,275
セグメント利益又は損失()	58,480	100,709	61,706	220,896	37,750	183,146	2,041	185,187

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,041千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,876,714	3,199,593	1,240,488	10,316,796	1,166,239	11,483,036	-	11,483,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	4,378	184	4,639	-	4,639	4,639	-
計	5,876,791	3,203,972	1,240,672	10,321,436	1,166,239	11,487,675	4,639	11,483,036
セグメント利益	154,648	169,277	80,622	404,547	6,081	410,629	2,065	412,695

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,065千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円86銭	25円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	79,231	439,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	79,231	439,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,547	17,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。